

意見募集要領

1 意見募集対象

電波利用料の見直しに係る料額算定の具体化方針（案）

2 意見募集の趣旨・目的・背景

総務省は、次期における電波利用料の見直しに関して、平成29年11月から「電波有効利用成長戦略懇談会」（座長：多賀谷 一照 千葉大学名誉教授）を開催し、平成30年8月末に同懇談会報告書が取りまとめられました。

今般、同懇談会報告書を踏まえ、次期電波利用料の料額算定における考え方について、「電波利用料の見直しに係る料額算定の具体化方針（案）」（別添1）を作成しましたので、これに対して意見を募集します。

3 資料の入手方法

意見募集対象については、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp/>) の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「報道発表」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布します。

4 意見の提出方法

次のいずれかの方法により意見提出期限までに意見を提出してください。

意見の提出に当たっては、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名、担当者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見を提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

(1) 電子政府の総合窓口 [e-Gov] を利用する場合

電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) の意見提出フォームから、意見を提出してください。

※意見提出フォームには、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名、担当者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見を提出してください。

※添付ファイルを送付する場合は、(2)の方法により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

連絡先窓口に記載の電子メールアドレス宛てに、意見を送付してください。

※件名に「電波利用料の見直しに係る料額算定の具体化方針（案）に対する意見」と記載してください。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、可能な限り(1)の方法の利用をお願いいたします。

※可能な限りメール本文に意見、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代

表者の氏名、担当者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を記載してください。

※添付ファイルを利用する場合、ファイル形式は、テキストファイル、Microsoft社Wordファイル(docx)又はJustsystem社一太郎ファイルのいずれかで提出してください(他のファイル形式を希望する場合は、事前に担当まで問合せ願います。)

※電子メールでの受取可能サイズは、メール本文等を含めて10MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

(3) 郵送する場合

次の送付先に、別紙の様式により、意見を送付してください。

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室 宛て

※別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、Microsoft社Wordファイル(docx)又はJustsystem社一太郎ファイル(他のファイル形式を希望する場合は、事前に担当まで問合せ願います。)

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

(4) FAXを利用する場合

連絡先窓口に記載のFAX番号宛てに、別紙の様式により、意見を送付してください。

※必ず、連絡先窓口の担当に電話連絡した後で、送付してください。

※別途、電子データによる意見の送付をお願いする場合があります。

5 意見提出期限

平成31年1月18日(金)

(郵送については、平成31年1月18日の消印まで有効とします。)

6 留意事項

○意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、意見募集対象の該当ページ・該当箇所等を記載してください。

○提出された意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov]及び総務省ホームページに掲載いたします。

○提出された意見とともに、意見提出者名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。)及び意見提出者(個人を含みます。)の属性を公表する場合があります。法人又は団体にあつて

は、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。なお、連絡担当者の氏名は公表しません。

- 記入された氏名（法人又は団体にあつては連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、意見の内容に不明点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。
- 意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象ではない意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- 提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口へ備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- 提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いた上で公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

7 連絡先窓口

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室

担 当 中山周波数調整官、吉多主査、木村官、佐藤官

電 話 03-5253-5909（直通）

F A X 03-5253-5940

電子メールアドレス spectrum_uf_policy_atmark_ml.soumu.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には、「@」に変更してください。

「電波利用料の見直しに係る料額算定の具体化方針（案）」に対する意見

氏名 【法人・団体等の場合は、 法人・団体名、 代表者名及び担当者氏名】	
住 所 【法人・団体等の場合は、 主たる事業所の所在地】	〒
電話番号	
電子メールアドレス	

※共同で意見提出する場合には、連名で記入してください。

※意見内容等に関し、説明していただくようお願いすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

※具体化方針（案）の該当箇所（頁、大項目、小項目、原案）を必ず明記してください。

頁	大項目	小項目	御意見
(記入例) P3	(記入例) 2. 料額算定の 基本的な流れ	(記入例) (1)「a群」と 「b群」への分類	【原案】。 【御意見】。